

リスクの種類	No.	リスクの内容	負担者	
			市町	事業者
①共通事項	1	市町の施策変更による事業の変更・中断・中止など	●	
	2	入札説明書等、入札手続き等の誤り、内容の変更に関するもの	●	
	3	事業者の帰責事由による契約締結の遅延・中止		●
	4	市町の帰責事由による契約締結の遅延・中止	●	
	5	本事業に直接の影響を及ぼす法制度・許認可の新設・変更によるもの	●	
	6	上記以外のもの		●
	7	事業予算、債務負担行為などの議決に関わるもの	●	
	8	施設が統合・廃止され、契約の中断・変更に関わるもの	●	
	9	事業の縮小・拡充に伴う、事業の対象範囲の変更に関わるもの	●	
	10	事業者の帰責事由による行政指導に伴う事業の変更・遅延に関するもの		●
	11	上記以外のもの	●	
	12	市町の帰責事由による許認可の遅延に関するもの	●	
	13	事業者の帰責事由による許認可の遅延に関するもの		●
	14	法人税率等、法人の利益にかかる税制度の変更によるもの		●
	15	その他、本事業に直接の影響を及ぼす税制（消費税）の変更によるもの	●	
	16	本事業の実施そのものに関する地元合意形成	●	
	17	事業者の帰責事由による調査、工事及び維持管理に関する住民反対運動等		●
	18	事業者の帰責事由によらない調査、工事及び維持管理に関する住民反対運動等	●	
	19	事業者の提案内容、行う業務に起因する環境問題		●
	20	上記以外の事由による環境問題に関するもの	●	
	21	事業者の帰責事由による第三者賠償等 調査、建設、運転管理・保守管理段階における事故、騒音、振動、光、臭気に関するもの等		●
	22	市町の帰責事由による事業期間中の第三者賠償等	●	
	23	第三者の加害行為（破壊、盗難、強盗、汚損、毒物混入、放火等）により、事業変更・施設運営停止・事業継続の不履行	●	△※1
	24	施設の劣化又は維持管理の不備によって見学者が怪我をした場合		●
	25	調査、工事、維持管理等における安全性の確保		●
	26	事業者が発注する業務の契約内容の変更等		●
	27	教育研修の関連経費及び予備要員の配置又は応援要員の確保		●
	28	セクハラ・パワハラに関する事業者の対応不備による賠償請求、企業イメージの低下		●
	29	事業者の従業員の不誠実行為（贈収賄、情報漏洩等）による業務停止、契約解除		●
	30	事業者の従業員による情報の漏洩		●
	31	市町の帰責事由による事業者の従業員個人情報の漏洩	●	
	32	設計・工事・維持管理段階のリスクをカバーする保険		●
	33	物価変動	●	△※2
	34	事業者の資金調達に関するもの		●
	35	国庫補助金の交付に関するもの	●	
	36	構成企業及び協力企業の能力不足等による事業の悪化		●

リスクの種類		No.	リスクの内容	市町		事業者
				市町		
①共通事項	債務不履行	37	事業者の帰責事由による事業の中止・延期（経営破綻、事業放棄等）			●
		38	市町の帰責事由による事由による事業の中止・延期	●		
	不可抗力	39	本事業に係る、戦争、暴動、天災、疫病、風水害、地震等による事業内容の変更、事業の延期・中止に関するもの	●		△※3
②調査設計段階	測量・調査	40	市町が実施した測量・調査に関するもの	●		
		41	遺産、遺跡の存在に関するもの	●		
		42	上記以外の測量・調査に関するもの			●
	設計	43	市町の帰責事由による（提示条件の大幅な変更等）による設計などの完了遅延・設計費の増大	●		
		44	事業者の帰責事由による（提案の不備、設計の不備、事業者の帰責事由による履行遅れ等）による設計の完了遅延・設計費の増大			●
③工事段階	用地	45	建設予定地の確保に関するもの	●		
		46	建設予定地以外の建設に要する用地の追加的確保に関するもの			●
		47	既存資料で把握不可能な土壤汚染に関わるもの	●		
		48	既存資料で把握可能な既設杭、場内配管等の地中埋設物に関するもの			●
		49	上記以外（埋蔵文化財など）に関するもの	●		
	環境汚染物質	50	解体に伴うアスベストやPCBなど環境汚染物質の発見・対応に関するもの	●		
	工事監理	51	工事監理に関するもの	●		
		52	工事現場管理に関するもの			●
	工事遅延・未完成	53	市町の帰責事由による工事の遅延・未完工	●		
		54	事業者の帰責事由による工事の遅延・未完工			●
	工事費増大	55	市町の帰責事由による設計変更等に伴う工事費の増大	●		
		56	把握不能な地下埋設物等の移設費等に伴う工事費の増大	●		
		57	事業者の帰責事由による工事費の増大			●
	他事業調整	58	市町の帰責事由により発生した他事業との調整による工事の遅延・工事費の増大	●		
		59	事業者の事由により発生した他事業との調整による工事の遅延・工事費の増大			●
	施設性能	60	要求性能不適合（施工不良を含む。）			●
	施設瑕疵	61	更新整備等対象範囲内に事業者が建設、改修した施設に関するもの			●
	安全性確保	62	工事現場における事故等の発生			●
	施設損傷	63	施設の引渡し前に生じた不可抗力による施設損傷	●		△※3
		64	上記以外の事由による引き渡し前損害			●
④維持管理段階	原水水量	65	発注者の不適切な指示（判断）に関するもの	●		
		66	事業者の帰責事由によらない浄水場における原水水量不足	●		
	原水水質事故	67	原水水質事故等における受注者の初動対応（発注者への連絡・報告、状況調査、緊急処置等）の遅れに関するもの			●
	浄水水質	68	水道水質基準の変更に伴うもの	●		
		69	市の浄水水質目標の変更に伴うもの	●		
	要求水準未達	70	要求水準の未達			●
	原料	71	電気等の供給が停止されるリスク	●		
		72	薬品や電気等の使用量の変動リスク	●※4		●※4
	施設性能（整備施設）	73	要求される機能を満たしていないために、改修等の必要が生じるリスク			●

リスクの種類		No.	リスクの内容		
				市町	事業者
④維持管理 段階	施設性能（既存施設）	74	事業者の帰責事由による性能不足に関するもの（提案内容に基づく改造や改修、維持管理に起因するもの）		●
	施設損傷	75	事業者の帰責事由による施設損傷に伴う事業の一時中止や費用の増加		●
		76	第三者に起因する施設の損傷による事業の一時中止や費用の増加	●	
	通信システムの障害復旧、安全対策	77	市町が使用するOA機器等、市町の帰責事由によるもの	●	
		78	事業者が使用するOA機器等、事業者の帰責事由によるもの		●
	維持管理費の増大	79	市町の事由による事業内容・用途の変更に起因する維持管理費の増大	●	
		80	計画水量を超過したことによる維持管理費の増大	●	
		81	要求水準に示す原水水質を超える水質変化による維持管理費等の増大	●	
		82	事業者の帰責事由による維持管理費の増大		●
⑤事業終了 段階	事業終了時の移管手続き	83	施設移管手続きに伴う諸費用の負担、事業者の清算手続きに伴う損益等		●
	事業終了時の施設状態	84	事業終了時の施設状態の要求水準の未達		●

※1：事業者の善管注意義務違反や業務不履行等によるもの

※2：物価変動リスクについては、一定の割合を超える費用負担は発注者、それ以外は受注者の負担とし、その割合は設計及び建設工事請負契約書（案）及び運転維持管理業務委託契約書（案）において定める

※3：不可抗力リスクについては、一定の割合を超える費用負担は発注者、それ以外は受注者の負担とし、その割合は設計及び建設工事請負契約書（案）及び運転維持管理業務委託契約書（案）において定める

※4：原料（電力、薬品等の使用料変動）リスクについては、一定の割合を超える費用負担は発注者及び受注者、それ以外は受注者の負担とし、その割合等の詳細は運転維持管理業務委託契約書（案）において定める